

奥州市景気動向調査

実績：令和4年10月～令和4年12月期 見通し：令和5年1月～令和5年3月期

令和5年2月

調査機関：奥州商工会議所・前沢商工会

◇今期のポイント

「業況・売上DIは改善傾向は見られるも業種間に温度差 見通しは不透明感が拡大し厳しい見方」

- 全産業合計の業況DIは▲11.5と、前回調査(▲17.7)から6.2ポイント改善した。
- 全産業合計の売上DIは▲9.1と、前回調査(▲13.1)から4.0ポイント改善した。
- 向こう3ヵ月(1月～3月)の先行き見通しは、業種によっては数値が改善傾向にあるものの業況・売上DIともに今期実績よりも悪化の見通しを示している。
- 採算DI・仕入単価DIは前回調査よりも改善、資金繰りDIは前回調査よりも悪化を示し、従業員DIは前回調査よりも人手不足感が強まる結果となった。

10月初旬から11月中旬までは、コロナ感染者数の落ち着きや行動制限の緩和により比較的堅調な様相を呈していたが、11月中旬以降コロナの第8波に見舞われた。各調査項目を見ると仕入単価DIは上昇の高止まりが継続、従業員DIは依然人手不足感が続いている。業況DI・売上DI共に全体では前回調査よりも改善を示しているが業種によって温度差が出る結果となり、改善したとはいえ楽観視できない状況が続いている。

向こう3ヵ月の見通しは、電気・ガス等エネルギー価格をはじめ諸物価価格の高騰、半導体や鉄鋼などの深刻な材料不足が依然続き、更に国内の主な食品や飲料メーカーが大幅値上げを発表、様々な要因が重なり前回調査以上に非常に厳しい見方となっている。特に宿泊・飲食業はコロナの影響に加え原材料高騰の煽りによる大きな打撃を受け、サービス業全体の大幅悪化の要因となっている。

インボイス制度の準備状況は申請済・申請予定の回答が8割を超えた。またコスト高騰への影響は、値上げ交渉・コスト削減・業務改善の声が多く、苦慮の姿が伺える。

自由意見では価格高騰に関する意見、コロナに関する影響の他、地元商業施設「メイプル」の閉店に伴う今後の影響を懸念する声が寄せられた。

〔 調 査 要 領 〕

- 調査期間：令和5年1月4日～24日
- 調査方法：奥州市内の事業所から業種・規模を勘案して抽出した300事業所に対しFAXによるアンケート調査を実施
- 調査項目：令和4年10月～令和4年12月の業況、売上、採算などについての状況及び自社が直面する問題点等

《調査票回収企業数》

回答数245 回収率81.7% (小売45・卸売28・製造52・建設53・サービス67)

※景況判断指数(DI値)について

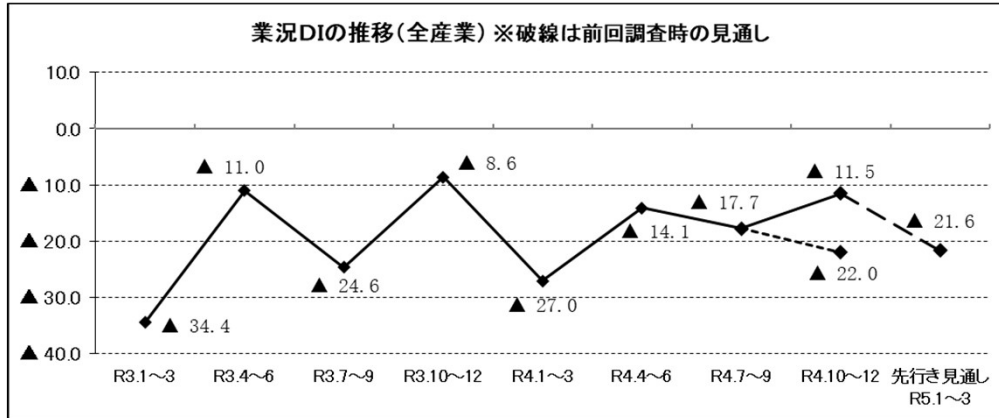
DI値は、業況・売上・採算等の各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$\diamond DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

【業況D Iの推移】

今回調査の全産業合計の業況D Iは▲11.5と、前回調査(▲17.7)から6.2ポイント改善した。業種別では全産業で改善を示し、小売業が▲20.5(前回調査▲34.1)と13.6ポイントの改善、卸売業が▲3.7(前回調査▲21.4)と17.7ポイントの改善、製造業が▲3.8(前回調査▲7.5)と3.7ポイントの改善、建設業が▲20.8(前回調査▲24.0)と3.2ポイントの改善、サービス業が▲7.5(前回調査▲8.8)と1.3ポイントの改善を示している。

向こう3ヵ月(1月~3月)の業況D Iの先行き見通しについては、▲21.6と前回の調査見通し(▲22.0)より改善したが、今期実績よりも悪化する見通しとなった。業種別では小売・卸売・製造業で数値が改善の見通し、建設・サービス業で数値が悪化の見通しを示している。



※前回調査との対比を表す「矢印」について

▲26.0以上	↑
25.9~5.1	↗
5.0~▲5.0	→
▲5.1~▲25.9	↘
▲26.0以下	↓

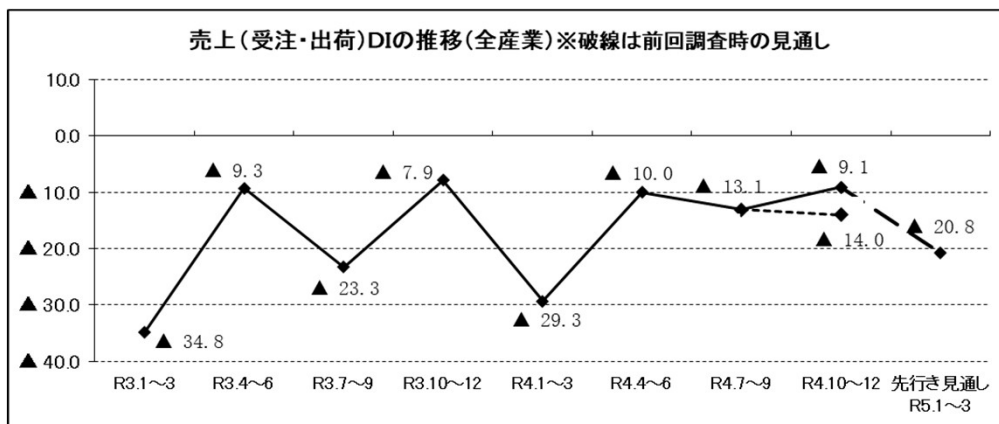
業況DI業種別

実績	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↗ ▲20.5	↗ ▲3.7	→ ▲3.8	→ ▲20.8	→ ▲7.5
前回	▲34.1	▲21.4	▲7.5	▲24.0	▲8.8
見通し	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↗ ▲20.0	↗ ▲22.2	→ ▲17.6	↘ ▲36.5	↘ ▲13.6
前回	▲37.2	▲42.9	▲22.6	▲17.3	▲6.2

【売上D Iの推移】

今回調査の全産業合計の売上D Iは▲9.1と、前回調査(▲13.1)から4.0ポイント改善した。業種別では全産業で改善を示し、小売業が▲27.3(前回調査▲29.5)と2.2ポイントの改善、卸売業が▲11.1(前回調査▲24.1)と13.0ポイントの改善、製造業が9.6(前回調査9.4)と0.2ポイントの改善、建設業が▲20.8(前回調査▲26.0)と5.2ポイントの改善、サービス業が▲1.5(前回調査▲5.9)と4.4ポイントの改善を示している。

向こう3ヵ月(1月~3月)売上D Iの先行き見通しについては、▲20.8と前回の調査見通し(▲14.0)及び今期実績よりも悪化する見通しとなった。業種別では小売・卸売・製造業で数値が改善の見通し、建設・サービス業で数値が悪化、特にサービス業は▲20.0(前回調査6.1)と26.1ポイントの大幅悪化となった。



売上DI業種別

実績	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	→ ▲27.3	↗ ▲11.1	→ 9.6	↗ ▲20.8	→ ▲1.5
前回	▲29.5	▲24.1	9.4	▲26.0	▲5.9
見通し	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↗ ▲22.2	↗ ▲25.9	↗ ▲3.9	↘ ▲34.6	↓ ▲20.0
前回	▲27.9	▲39.3	▲9.3	▲19.2	6.1

【採算・資金繰り・仕入れ単価・従業員D I】

採算DI

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲24.0	↻ ▲31.8	➡ ▲33.3	↻ ▲15.4	➡ ▲28.8	➡ ▲17.9
前回	▲25.0	▲44.2	▲31.0	▲20.8	▲24.5	▲13.6
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲29.2	↻ ▲26.7	↻ ▲40.7	↻ ▲20.0	↻ ▲40.4	↻ ▲24.2
前回	▲27.6	▲45.5	▲46.4	▲31.5	▲21.6	▲9.1

全産業合計の採算DIは▲24.0と、前回調査(▲25.0)から1.0ポイント改善した。業種別では小売・製造業で数値が改善、卸売・建設・サービス業で数値が悪化を示している。

※DI値=(好転)-(悪化)

資金繰りDI

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲14.5	➡ ▲22.7	↻ ▲11.1	➡ ▲7.7	↻ ▲13.2	↻ ▲16.7
前回	▲11.5	▲22.7	▲24.1	▲5.7	▲2.0	▲10.4
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲15.8	↻ ▲17.8	↻ ▲11.1	↻ ▲7.8	↻ ▲20.8	↻ ▲18.5
前回	▲17.3	▲34.9	▲17.9	▲16.7	▲11.5	▲10.6

全産業合計の資金繰りDIは▲14.5と、前回調査(▲11.5)から3.0ポイント悪化した。業種別では卸売業で数値が改善、小売業で数値が変わらず、製造・建設・サービス業で数値が悪化を示している。

※DI値=(好転)-(悪化)

仕入単価DI

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲78.3	↻ ▲70.5	↻ ▲88.5	➡ ▲84.6	↻ ▲84.9	↻ ▲69.2
前回	▲79.4	▲79.5	▲82.8	▲84.9	▲77.6	▲74.6
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↻ ▲71.4	↻ ▲64.4	➡ ▲84.6	➡ ▲74.0	➡ ▲77.4	↻ ▲64.1
前回	▲78.7	▲84.1	▲82.1	▲77.8	▲74.5	▲77.4

全産業合計の仕入単価DIは▲78.3と、前回(▲79.4)から1.1ポイント改善した。業種別では小売・製造・サービス業で数値が改善、卸売・建設業で数値が悪化を示している。

※DI値=(下落)-(上昇)

従業員DI

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ 35.8	↻ 19.5	➡ 29.6	↻ 26.9	↻ 47.2	↻ 46.3
前回	35.0	25.0	27.6	20.8	62.0	35.3
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ 35.7	↻ 21.4	↻ 29.6	➡ 28.0	↻ 47.2	➡ 43.9
前回	37.8	28.2	35.7	25.9	55.8	39.7

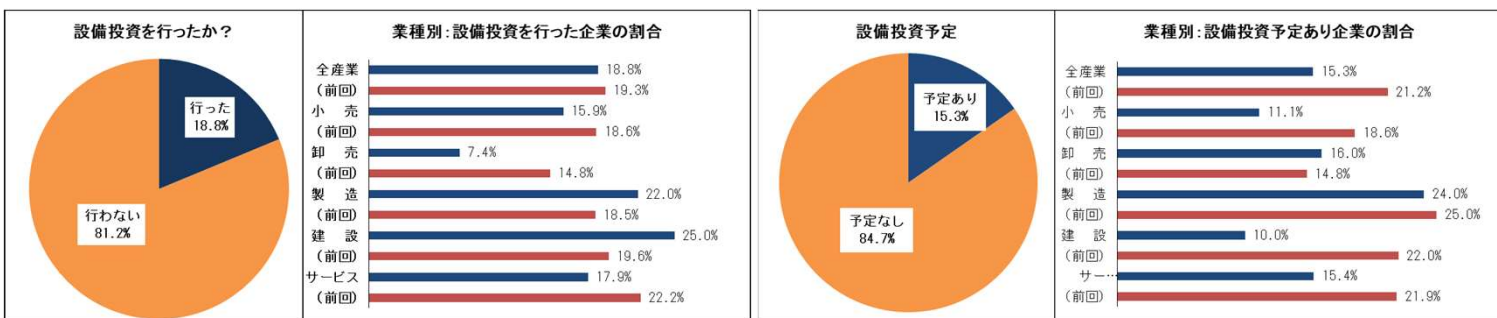
全産業合計の従業員DIは35.8と、前回(35.0)から0.8ポイント人手不足感が強まる結果となった。業種別では卸売・製造・サービス業で人手不足感が強まり、小売・建設業で人手不足感が緩和する結果となった。

※DI値=(不足)-(過剰)

【経営環境】

天候の影響(%)	好影響	影響なし	悪影響	人件費率(%)	上昇	変化なし	低下	業種間競争(%)	緩和	変化なし	激化
全産業	6.4%	75.3%	18.3%	全産業	41.5%	54.7%	3.8%	全産業	0.9%	68.4%	30.8%
(前回)	1.3%	74.2%	24.5%	(前回)	36.2%	59.9%	3.9%	(前回)	0.4%	70.2%	29.4%
小売業	11.6%	76.7%	11.6%	小売業	38.1%	59.5%	2.4%	小売業	0.0%	64.3%	35.7%
(前回)	2.3%	77.3%	20.5%	(前回)	32.5%	65.0%	2.5%	(前回)	2.3%	60.5%	37.2%
卸売業	14.8%	59.3%	25.9%	卸売業	33.3%	66.7%	0.0%	卸売業	0.0%	70.4%	29.6%
(前回)	20.6%	58.8%	20.6%	(前回)	24.1%	72.4%	3.4%	(前回)	0.0%	62.1%	37.9%
製造業	2.0%	89.8%	8.2%	製造業	51.0%	42.9%	6.1%	製造業	2.0%	71.4%	26.5%
(前回)	2.0%	79.6%	18.4%	(前回)	47.1%	47.1%	5.9%	(前回)	0.0%	75.9%	24.1%
建設業	5.9%	64.7%	29.4%	建設業	44.0%	52.0%	4.0%	建設業	2.0%	58.8%	39.2%
(前回)	0.0%	62.5%	37.5%	(前回)	38.0%	60.0%	2.0%	(前回)	0.0%	69.4%	30.6%
サービス業	3.1%	78.5%	18.5%	サービス業	37.9%	57.6%	4.5%	サービス業	0.0%	75.4%	24.6%
(前回)	0.0%	78.3%	21.7%	(前回)	33.9%	61.3%	4.8%	(前回)	0.0%	76.2%	23.8%

天候の影響は、全産業で好影響が6.4%、影響なしが75.3%、悪影響が18.3%の回答となった。人件費率は、全産業で上昇が41.5%、変化なしが54.7%、低下が3.8%という回答となった。業種間競争は、全産業で緩和が0.9%、変化なしが68.4%、激化が30.8%という回答となった。

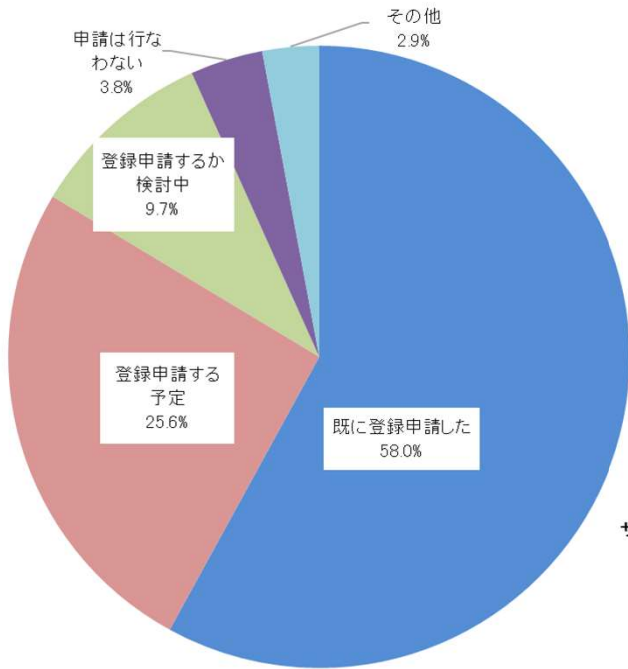


設備投資は全産業で18.8%の事業所が「行った」と回答があり、前回数値(19.3%)よりも減少した。今後設備投資の予定があると答えた事業所は15.3%となり前回調査(21.2%)よりも減少した。

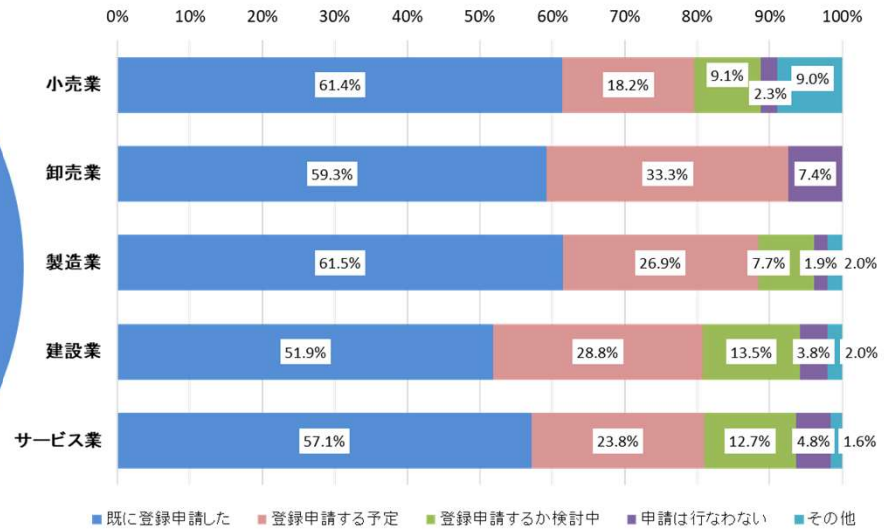
【臨時調査】インボイス制度について

令和5年10月1日から導入される「適格請求書保存方式(インボイス制度)」について、制度の導入に伴いインボイス発行事業者として登録する予定はあるかを聞いたところ、業種全体で「既に登録申請した」が58.0%、「登録申請する予定」が25.6%となり、合わせて83.6%が登録を行うと回答している。業種別では卸売業が92.6%と最も高い割合となり、小売業が79.6%と最も低い割合となった。

インボイス発行事業者として登録する予定はありますか(全業種)



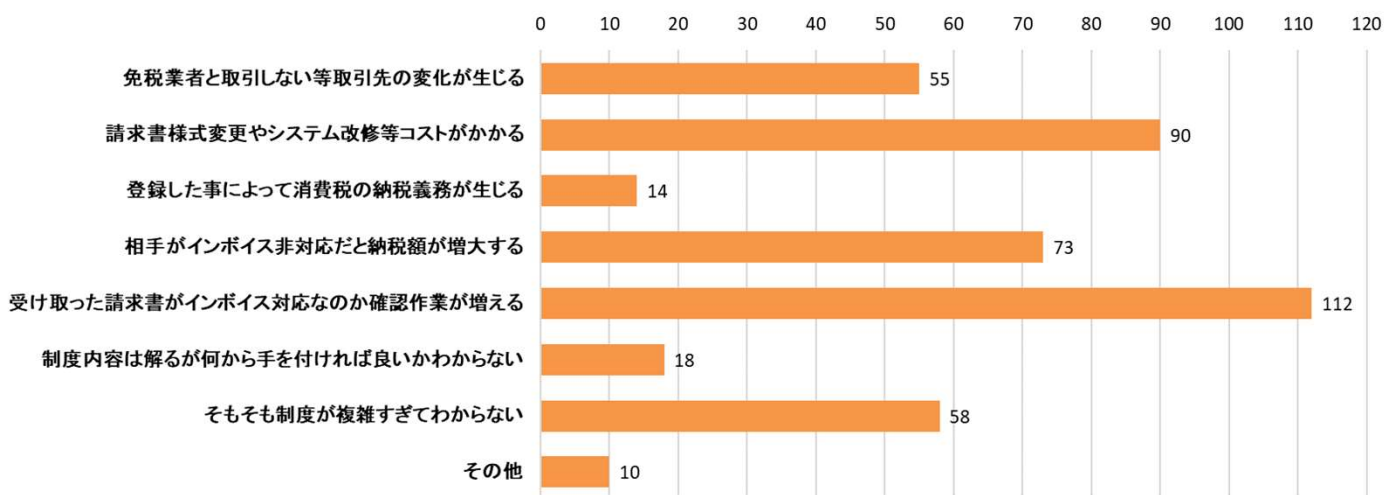
インボイス発行事業者として登録する予定はありますか(業種別)



インボイス制度の導入に伴いどのような影響があると考えられるかを複数回答で聞いたところ、業種全体では「受け取った請求書がインボイス対応なのか確認作業が増える」が112件と一番多かった。次いで「請求書様式変更やシステム改修等コストがかかる」が90件、「相手がインボイス非対応だと納税額が増大する」が73件となった。

また「そもそも制度が複雑すぎてわからない」「制度内容は解るが何から手を付ければ良いかわからない」という意見もあり、今後事業所に対してインボイス制度に関する細やかな支援が必要である事も伺える。

インボイス制度の導入に伴いどのような影響があると考えられますか※全業種(複数回答:件)



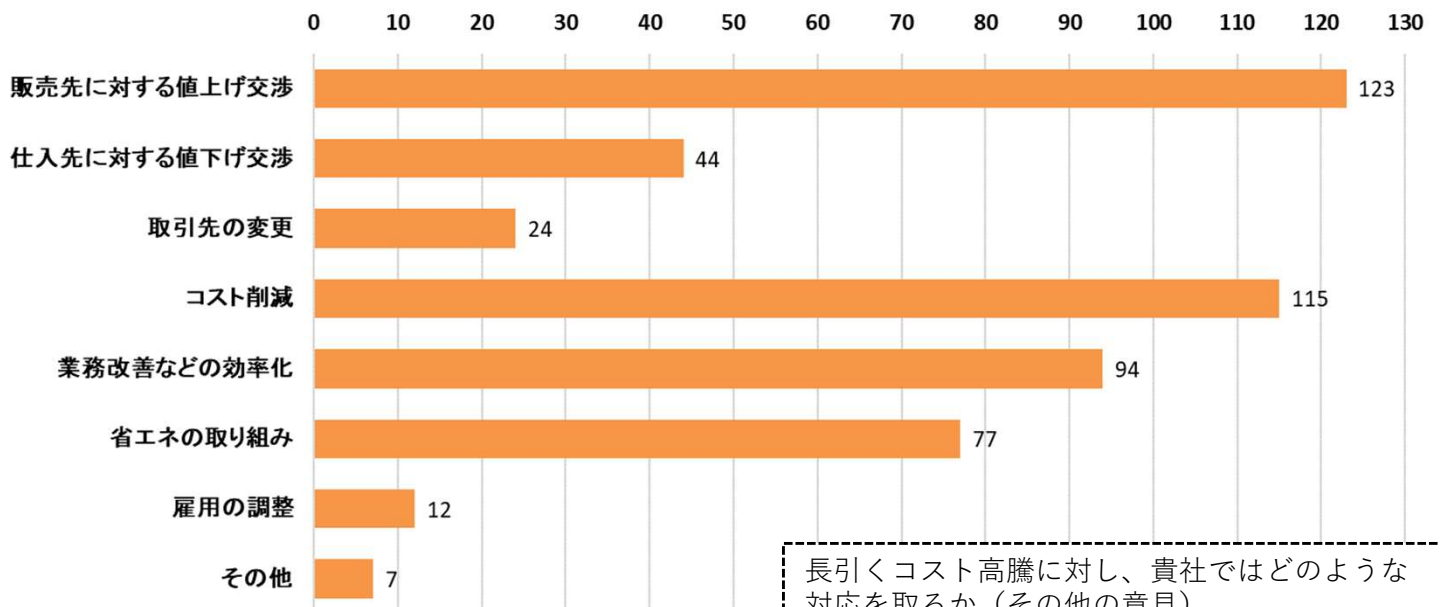
インボイス制度についてどのような影響があると考えられるか
(その他の意見)

- ・ どのような影響があるか不明 (製造業)
- ・ いろいろな面で手間がかかる (製造業)
- ・ 勉強会に参加したい (サービス業)
- ・ 免税業者と取引無し (サービス業)

【臨時調査】コスト高騰の対応について

依然として原材料費や光熱費などのコストの高騰が続いているが、長引くコスト高騰に対する企業の対応について複数回答で聞いたところ、業種全体では「販売先に対する値上げ交渉」が123件と一番多かった。次いで「コスト削減」が115件、「業務改善などの効率化」が94件、「省エネの取り組み」が77件となった。事業所ではこれらの項目を複数組み合わせることでコスト高騰に対応している事が伺える。また少数意見ではあるが「取引先の変更」「雇用の調整」という意見もあった。

長引くコスト高騰に対し貴社ではどのような対応をとりますか※全業種(複数回答:件)



長引くコスト高騰に対し、貴社ではどのような対応を取るか(その他の意見)

- ・手立てが見つからない(建設業)
- ・価格転嫁(サービス業)
- ・業務量を拡大して対応(サービス業)

【自由意見(抜粋)】

(小売業)

- ・同業者の廃業に伴い販売先が増加した。
- ・メイプルの影響が気になる。サポートをお願いしたい。
- ・メイプルの今後の動向について。
- ・コロナやロシア情勢、円安など不安要素が多く先が見通せない。

(卸売業)

- ・様々な状況の変化に対応しうる体制の構築に取りかかっている。
- ・これから状況が好転する見込みはないし、今後は自力で生きられるような形態に変化しなければならないと思う。
- ・まだまだ商品の値上げが続いている。販売先への値上げ交渉は営業・事務共に苦労している。
- ・いつまでコロナ対応をするのか。

(製造業)

- ・価格転嫁のスピード感が遅い。
- ・事業の再構築に取り組んでおり、補助金事業展開(事業再構築補助金)の1年目スタートとなる。

(建設業)

- ・制度が大きく変わる(インボイス)ので、理解するまで大変だ。
- ・北上市の建築現場が大変忙しいようだが、奥州は比較にならない程現場が少ない。資材高騰や半導体不足による商品の欠品、人手不足と先タイバラの道だ。
- ・市内業者の景気が良くなるよう、市内業者を利用するとメリットが得られるようなシステム構築が必要。
- ・県や市の公共工事発注が少ない。

(サービス業)

- ・コロナの感染状況によって大きく左右されるので、先が見通せない。
- ・コロナの影響で予約のキャンセルが複数件あり残念だ。
- ・光熱費と原材料の高騰に危機感を感じている。

◇奥州市景気動向調査票《実績10～12月期》

いつも大変お世話になっております。

標記につき、当てはまると思うものに○をつけ「1月13日(金)」までにご返信をお願い致します。

※この調査票の個別の記載情報は奥州商工会議所・前沢商工会内限りと致します。

事業所名 _____

(1) 業 種：あなたの事業の業種についてお答え下さい。

A 小売業 B 卸売業 C 製造業 D 建設業 E サービス業

(2) 業況判断：あなたの企業の業況は、前年同期（10月～12月）から見てどのような状況と判断されますか？

① 10月～12月実績

好転	変わらず	悪化
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

好転	変わらず	悪化
----	------	----

(3) 売上高：売上高（受注高・出荷高）は、前年同期（10月～12月）から見てどうですか？

① 10月～12月実績

増加	変わらず	減少
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

増加	変わらず	減少
----	------	----

(4) 採 算：採算は、前年同期（10月～12月）から見てどうですか？

① 10月～12月実績

好転	変わらず	悪化
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

好転	変わらず	悪化
----	------	----

(5) 資金繰り：資金繰りは、前年同期（10月～12月）から見てどうですか？

① 10月～12月実績

好転	変わらず	悪化
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

好転	変わらず	悪化
----	------	----

(6) 仕入単価：仕入単価は、前年同期（10月～12月）から見てどうですか？

① 10月～12月実績

下降	変わらず	上昇
----	------	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

下降	変わらず	上昇
----	------	----

(7) 従業員数：従業員数は、前年同期（10月～12月）から見てどうですか？

① 10月～12月実績

不足	適正	過剰
----	----	----

 ② 向こう3ヶ月見通し

不足	適正	過剰
----	----	----

(8) 経営環境：10月～12月の経営状況について、該当する項目にお答え下さい。

①天候の影響

好影響・影響なし・悪影響

 ②人件費率

上昇・変化なし・低下

 ③業種間競争

緩和・変化なし・激化

④設備投資

行った・行わない

 ⑤設備投資予定（今後3ヵ月以内）

予定あり・予定無し

◎臨時調査(1) インボイス制度導入と準備について

(9-1) インボイス制度の導入に伴い、貴事業所ではインボイス発行事業者として登録する予定はありますか

- ・既に登録申請した
- ・登録申請する予定
- ・登録申請をするか検討中
- ・登録申請は行わない
- ・その他（ _____ ）

(9-2) インボイス制度の導入に伴い、どのような影響があると考えられますか（複数回答）

- ・免税事業者と取引しない等取引先の変化が生じる
- ・請求書様式変更やシステム改修等のコストがかかる
- ・登録した事によって消費税の納付義務が生じる
- ・相手がインボイス非対応だとその分納税額が増大する
- ・受け取った請求書や仕入先がインボイス対応なのか確認作業が増える
- ・制度内容は解るが何から手を付ければ良いかわからない
- ・そもそも制度が複雑すぎてよくわからない
- ・その他（ _____ ）

◎臨時調査(2) コスト高騰の対応について

依然として原材料費や光熱費などのコストの高騰が続いております。そこで今回は長引くコスト高騰による企業の対応についてお尋ねします。

(10) 長引くコスト高騰に対し、貴社ではどのような対応をとりますか（複数回答）

- ・販売先に対する値上げ交渉
- ・仕入先に対する値下げ交渉
- ・取引先の変更
- ・コスト削減
- ・業務改善などの効率化
- ・省エネの取り組み
- ・雇用の調整
- ・その他（ _____ ）

(11) その他、最近の業況について感じている事、取り組んでいる対策について自由にご記入下さい。